

2 労働時間の動き 一月間総実労働時間 前年比0.4%増加一

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の令和6年における常用労働者一人平均月間総実労働時間は、前年比0.4%増の142.9時間(規模30人以上では前年比1.0%増の149.1時間)となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.1%増の133.6時間(同0.8%増の137.9時間)、所定外労働時間は6.0%増の9.3時間(同4.8%増の11.2時間)となった。また、出勤日数は前年差0.2日減の18.4日(同0.2日減の18.7日)となった。

令和6年の年間総実労働時間^(注2)は、前年比0.5%増の1,715時間(規模30人以上では前年比1.0%増の1,789時間)、うち所定内労働時間は前年比0.1%増の1,603時間(同0.7%増の1,655時間)、所定外労働時間は6.1%増の112時間(同4.4%増の134時間)となった。(表7、図3)

表7 産業別にみた労働時間の動き

産業	総実労働時間				出勤日数		
	所定内労働時間		所定外労働時間		日		前年差
	前年比	前年比	前年比	前年比	日	日	
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	142.9	0.4	133.6	0.1	9.3	6.0	18.4 △ 0.2
(年間換算値)	1,715	0.5	1,603	0.1	112	6.1	221 △ 2.2
建設業	161.2	3.5	153.6	3.9	7.6	△ 1.6	20.4 0.1
製造業	156.8	△ 0.5	144.9	△ 0.7	11.9	1.5	19.1 △ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	173.2	△ 0.8	150.0	△ 2.0	23.2	7.9	18.1 △ 0.1
情報通信業	158.2	0.8	147.8	2.1	10.4	△ 15.1	20.2 1.3
運輸業, 郵便業	172.1	1.4	150.6	△ 0.8	21.5	20.7	20.1 △ 0.6
卸売業, 小売業	132.4	△ 1.9	124.8	△ 2.5	7.6	9.9	18.2 △ 0.7
金融業, 保険業	148.9	3.9	138.4	2.6	10.5	24.6	18.8 0.1
不動産業, 物品貸業	152.4	10.4	140.7	9.3	11.7	26.2	19.0 1.1
学術研究, 専門・技術サービス業	152.7	4.1	141.6	3.5	11.1	15.2	18.7 0.4
宿泊業, 飲食サービス業	78.7	△ 6.8	76.1	△ 5.4	2.6	△ 35.6	13.3 △ 1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	113.4	△ 0.3	109.4	0.2	4.0	△ 13.3	16.0 △ 0.5
教育, 学習支援業	142.8	3.2	131.2	0.1	11.6	57.6	18.0 △ 0.2
医療, 福祉	138.6	3.5	134.0	3.7	4.6	△ 4.0	18.6 0.2
複合サービス事業	145.8	△ 2.4	139.7	△ 0.9	6.1	△ 26.8	19.1 △ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	136.4	1.0	128.0	0.9	8.4	2.6	18.0 △ 0.4
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	149.1	1.0	137.9	0.8	11.2	4.8	18.7 △ 0.2
(年間換算値)	1,789	1.0	1,655	0.7	134	4.4	224 △ 1.6
建設業	164.9	9.4	151.5	9.1	13.4	11.7	19.8 0.0
製造業	159.0	△ 1.3	145.6	△ 1.2	13.4	△ 2.7	19.0 △ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	179.6	2.8	154.1	0.7	25.5	18.6	18.2 0.0
情報通信業	160.1	△ 0.8	149.9	1.8	10.2	△ 27.1	21.1 1.9
運輸業, 郵便業	175.5	4.7	148.5	△ 0.6	27.0	46.9	20.0 △ 0.4
卸売業, 小売業	140.3	3.3	131.2	2.9	9.1	10.4	19.0 △ 0.3
金融業, 保険業	143.0	6.0	132.1	5.2	10.9	16.0	18.4 0.6
不動産業, 物品貸業	149.7	0.4	132.2	△ 3.5	17.5	45.3	18.9 △ 0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	151.2	△ 0.3	139.4	△ 0.4	11.8	0.3	18.6 0.1
宿泊業, 飲食サービス業	90.0	△ 7.8	86.2	△ 7.4	3.8	△ 18.1	14.7 △ 0.7
生活関連サービス業, 娯楽業	127.7	△ 4.2	122.8	△ 2.5	4.9	△ 34.9	17.7 △ 0.5
教育, 学習支援業	143.7	3.0	130.6	1.0	13.1	27.9	17.8 0.0
医療, 福祉	143.2	4.2	138.2	4.3	5.0	1.2	19.0 0.3
複合サービス事業	145.9	△ 3.4	138.1	△ 0.3	7.8	△ 37.5	19.2 △ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	134.0	2.9	126.3	2.3	7.7	13.8	17.9 △ 0.2

(注) 1 前年比及び前年差については、令和5年1月時点にベンチマーク更新を適用した場合の値 (令和2年=100)
(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出した。

2 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年間換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点第1位を四捨五入して算出した。所定外労働時間の年間換算値については、総実労働時間の年間換算値から所定内労働時間の年間換算値を差し引いて算出した。前年比及び前年差については、1のとおり。

図3 労働時間の推移 一規模5人以上

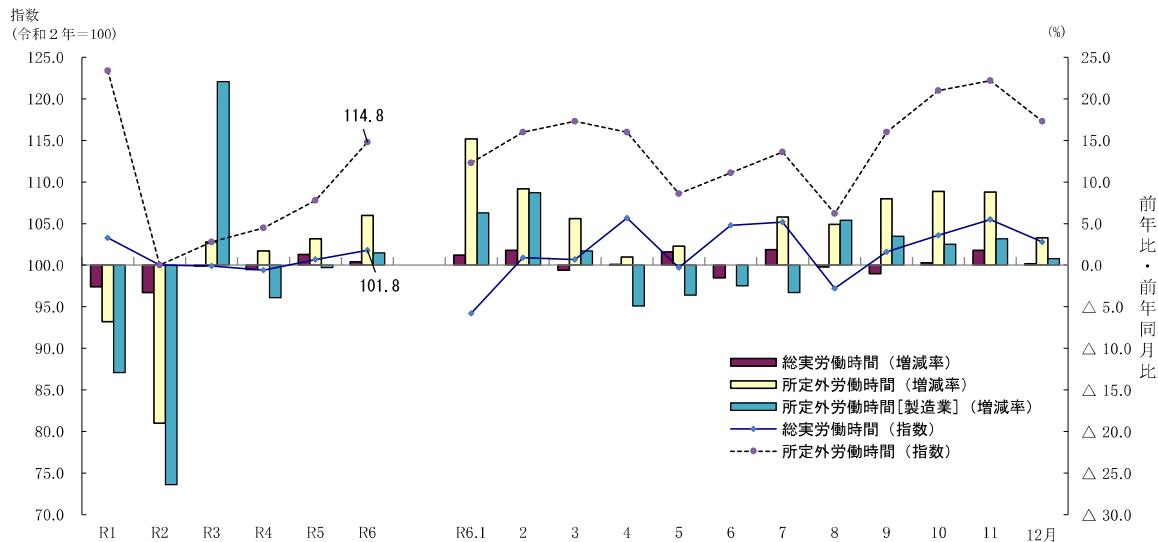


表8 労働時間の全国平均との比較 一規模5人以上

	総実労働時間 (実数)			総実労働時間指数				出勤日数 (実数)		
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均	全国平均	差
				指数	前年比	指数	前年比			
令和元年	144.9	139.1	5.8	103.3	△ 2.6	102.9	△ 2.2	18.9	18.0	0.9
令和2年	140.3	135.1	5.2	100.0	△ 3.3	100.0	△ 2.8	18.4	17.7	0.7
令和3年	140.1	136.1	4.0	99.9	△ 0.1	100.7	0.6	18.4	17.7	0.7
令和4年	139.4	136.1	3.3	99.4	△ 0.5	100.8	0.1	18.4	17.6	0.8
令和5年	141.2	136.3	4.9	100.7	1.3	100.9	0.1	18.6	17.6	1.0
令和6年	142.9	136.9	6.0	101.8	0.4	101.4	△ 1.0	18.4	17.7	0.7

(令和2年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別労働時間

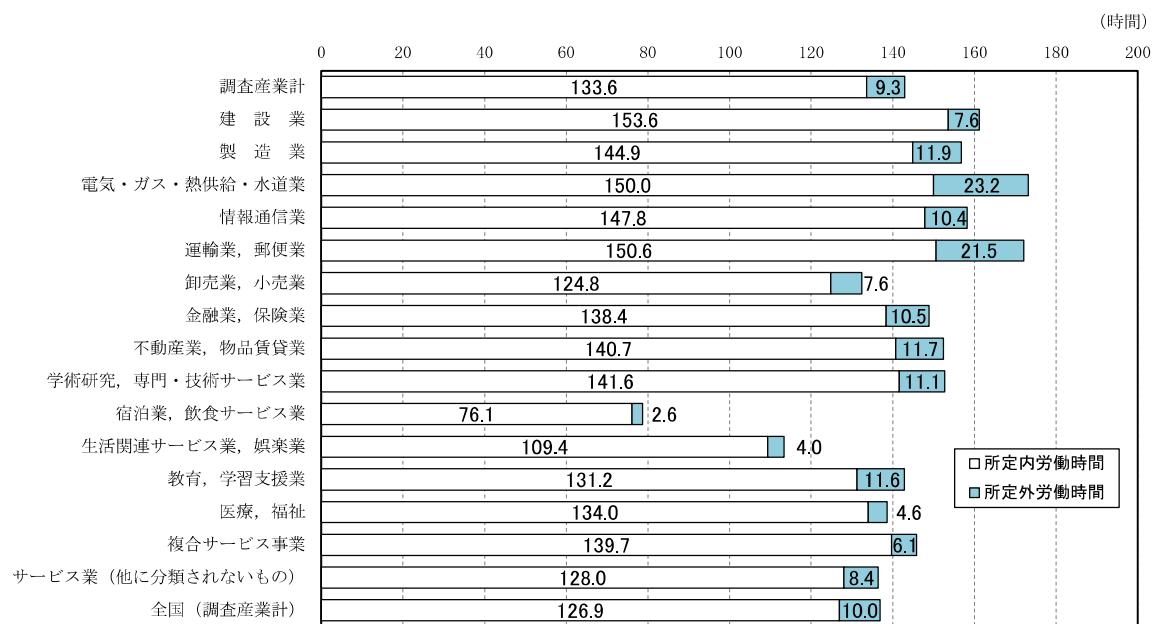
平均月間総実労働時間を産業別にみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業の173.2時間が最も長く、次いで運輸業、郵便業の172.1時間、建設業の161.2時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の78.7時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、不動産業、物品賃貸業の10.4%増、最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業の6.8%減となった。

事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業の179.6時間が最も長く、次いで運輸業、郵便業の175.5時間、建設業の164.9時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の90.0時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、建設業の9.4%増、最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業の7.8%減となった。

所定外労働時間みると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業の23.2時間が最も長く、次いで運輸業、郵便業の21.5時間、製造業の11.9時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の2.6時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、教育、学習支援業の57.6%増、最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業の35.6%減となった。

事業所規模30人以上では、運輸業、郵便業の27.0時間が最も長く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業の25.5時間、不動産業、物品賃貸業の17.5時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の3.8時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、運輸業、郵便業の46.9%増、最も減少したのは、複合サービス事業の37.5%減となった。(表7、図4)

図4 産業別総実労働時間 一規模5人以上



産業別の総実労働時間を性別、就業形態別にみると、表9のとおりとなる。

表9 産業別、性別、就業形態別総実労働時間

産業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	156.4	128.2	163.4	84.7	160.8	135.4	163.9	92.1
建設業	164.2	148.9	163.6	97.2	167.7	153.3	166.8	96.6
製造業	164.0	142.3	162.3	98.9	165.0	145.7	162.6	104.7
電気・ガス・熱供給・水道業	177.0	157.6	174.2	100.9	184.8	160.8	180.0	130.5
情報通信業	160.6	152.8	161.2	80.1	161.4	155.6	160.6	89.8
運輸業、郵便業	180.5	140.7	187.9	114.8	188.7	135.8	200.0	114.6
卸売業、小売業	151.5	114.5	168.5	92.1	160.8	121.8	170.3	105.3
金融業、保険業	161.7	139.8	153.4	100.9	158.8	136.1	151.7	98.8
不動産業、物品賃貸業	165.4	136.4	175.5	92.0	168.0	123.5	184.4	88.5
学術研究、専門・技術サービス業	160.4	142.5	162.9	91.5	154.9	146.2	158.7	94.0
宿泊業、飲食サービス業	80.8	77.5	175.4	60.7	96.2	86.5	179.7	71.6
生活関連サービス業、娯楽業	121.3	108.5	162.4	67.8	143.0	118.3	156.4	84.5
教育、学習支援業	155.2	136.4	157.2	91.4	153.0	137.2	158.3	82.4
医療、福祉	143.0	137.5	159.6	88.3	144.7	142.7	161.3	89.4
複合サービス事業	154.1	137.3	151.7	99.2	157.3	132.3	154.1	94.4
サービス業(他に分類されないもの)	150.1	119.6	158.0	83.5	145.8	121.6	155.7	81.5

平均月間総実労働時間（調査産業計）を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は156.4時間、女性は128.2時間で、男性100に対して女性82.0となり、男女間の差は、前年に比べ0.2ポイント縮小した。

事業所規模30人以上では、男性は160.8時間、女性は135.4時間で、男性100に対して女性84.2となり、男女間の差は、前年に比べ0.6ポイント縮小した。

また、所定外労働時間みると、事業所規模5人以上では、男性は13.3時間、女性は5.0時間で、男性100に対して女性37.6となった。

事業所規模30人以上では、男性は15.4時間、女性は6.3時間で、男性100に対して女性40.9となつた。（表10）

表10 性別にみた労働時間 一調査産業計一

規模	年	総実労働時間			所定外労働時間		
		男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
規模 5人以上	令和5年	154.3	126.2	81.8	12.2	4.8	39.3
	令和6年	156.4	128.2	82.0	13.3	5.0	37.6
規模 30人以上	令和5年	159.5	133.4	83.6	14.5	6.0	41.4
	令和6年	160.8	135.4	84.2	15.4	6.3	40.9

平均月間総実労働時間（調査産業計）を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は163.4時間、パートタイム労働者は84.7時間であった。

事業所規模30人以上では、一般労働者は163.9時間、パートタイム労働者は92.1時間であった。（表11）

表11 就業形態別にみた労働時間 一調査産業計一

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
規模 5人以上	令和5年	19.8	163.1	151.7	11.4	15.3	82.8	81.2	1.6
	令和6年	19.7	163.4	151.4	12.0	14.9	84.7	83.1	1.6
規模 30人以上	令和5年	19.5	163.0	150.0	13.0	16.2	88.3	86.5	1.8
	令和6年	19.5	163.9	150.3	13.6	15.9	92.1	90.1	2.0